



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部所管 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1876
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,906	10.4	1,244	△32.0	1,440	△29.1	1,739	28.6
2022年3月期第1四半期	18,929	—	1,830	—	2,030	—	1,352	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,919百万円 (35.5%) 2022年3月期第1四半期 2,891百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	140.40	—
2022年3月期第1四半期	107.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	95,610	75,387	76.2	5,879.22
2022年3月期	89,199	72,022	78.1	5,625.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 72,837百万円 2022年3月期 69,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,000	14.1	1,800	△31.2	2,300	△23.1	2,200	11.5	177.58
通期	86,000	16.9	5,000	2.8	5,900	3.1	4,600	19.0	371.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）株式会社村上開明堂東日本、除外 1社 （社名）－

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,100,000株	2022年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	710,985株	2022年3月期	710,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,389,015株	2022年3月期1Q	12,626,842株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、当第1四半期連結会計期間から事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の売上が増加した結果、売上高は20,906百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて1,977百万円（10.4%）の増加となりました。

営業利益は、日本における輸入部品の為替変動の影響や北米における売上高減少等により1,244百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて585百万円（32.0%）の減少となりました。経常利益は1,440百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて590百万円（29.1%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の子会社化に伴う特別利益計上により1,739百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて386百万円（28.6%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

長引く半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、当第1四半期連結会計期間より事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の売上が増加した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて423百万円（4.5%）増加し、9,858百万円となりました。営業利益は、輸入部品の為替変動影響等により210百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて555百万円（72.5%）減少となりました。

②アジア

中国・タイ・インドネシアにおいて、主力の自動車用バックミラー販売数量が増加した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて1,751百万円（34.2%）増加し、6,871百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い942百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて170百万円（22.1%）増加となりました。

③北米

主にメキシコにおける半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響により、自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて197百万円（4.5%）減少し、4,176百万円となりました。営業利益はメキシコにおける売上高の減少や、米国における労務費、物流費の高騰等により12百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて250百万円（95.2%）減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、95,610百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,410百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,460百万円増加、受取手形及び売掛金が2,328百万円増加、仕掛品が289百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,094百万円増加、有形固定資産が766百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,222百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,045百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,469百万円増加、電子記録債務が275百万円増加、未払法人税等が204百万円減少、賞与引当金が556百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、75,387百万円となり前連結会計年度末に比べて3,365百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が1,367百万円増加、為替換算調整勘定が1,875百万円増加、その他有価証券評価差額金が99百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,819	36,279
受取手形及び売掛金	11,505	13,834
電子記録債権	1,019	899
商品及び製品	1,322	1,358
仕掛品	1,244	1,534
原材料及び貯蔵品	4,935	6,030
その他	1,517	1,938
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	56,354	61,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973	21,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,505	△11,366
建物及び構築物（純額）	9,467	9,652
機械装置及び運搬具	27,253	31,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,370	△25,252
機械装置及び運搬具（純額）	5,883	6,091
工具、器具及び備品	25,525	27,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,820	△25,553
工具、器具及び備品（純額）	1,704	1,780
土地	5,646	5,874
リース資産	520	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△502	△229
リース資産（純額）	18	11
建設仮勘定	964	1,041
有形固定資産合計	23,685	24,452
無形固定資産	1,400	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	4,289
投資不動産	1,727	1,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345	△346
投資不動産（純額）	1,382	1,410
退職給付に係る資産	717	724
繰延税金資産	361	462
その他	865	893
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,759	7,780
固定資産合計	32,845	33,746
資産合計	89,199	95,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	9,044
電子記録債務	1,823	2,099
未払法人税等	829	624
製品保証引当金	257	256
賞与引当金	960	1,517
役員賞与引当金	32	16
その他	2,512	3,481
流動負債合計	13,991	17,039
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
繰延税金負債	463	391
役員退職慰労引当金	390	390
退職給付に係る負債	602	661
資産除去債務	49	49
その他	78	89
固定負債合計	3,185	3,182
負債合計	17,176	20,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,434	3,444
利益剰余金	61,630	62,998
自己株式	△1,556	△1,556
株主資本合計	66,674	68,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,398
為替換算調整勘定	1,276	3,152
退職給付に係る調整累計額	245	235
その他の包括利益累計額合計	3,020	4,786
非支配株主持分	2,328	2,549
純資産合計	72,022	75,387
負債純資産合計	89,199	95,610

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	18,929	20,906
売上原価	15,278	17,940
売上総利益	3,650	2,966
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	231	195
役員報酬	79	73
従業員給料	478	522
賞与引当金繰入額	157	162
役員賞与引当金繰入額	12	16
退職給付費用	7	3
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
福利厚生費	121	136
旅費交通費及び通信費	33	42
減価償却費	108	103
その他	580	464
販売費及び一般管理費合計	1,819	1,721
営業利益	1,830	1,244
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	35	38
受取地代家賃	34	32
受取ロイヤリティー	21	43
為替差益	57	17
開発業務受託料	17	8
助成金収入	2	2
その他	13	46
営業外収益合計	213	223
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	9	10
その他	2	15
営業外費用合計	13	27
経常利益	2,030	1,440
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	921
特別利益合計	1	921
特別損失		
固定資産処分損	8	13
特別損失合計	8	13
税金等調整前四半期純利益	2,023	2,347
法人税等	488	356
四半期純利益	1,535	1,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352	1,739

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	1,535	1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△99
為替換算調整勘定	1,283	2,037
退職給付に係る調整額	△5	△10
その他の包括利益合計	1,356	1,928
四半期包括利益	2,891	3,919
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629	3,505
非支配株主に係る四半期包括利益	262	413

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。なお、株式会社村上開明堂東日本は当社の特定子会社に該当しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該米国連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,435	5,120	4,373	18,929	—	18,929
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,435	5,120	4,373	18,929	—	18,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	683	500	1	1,185	—	1,185
計	10,118	5,620	4,374	20,114	—	20,114
セグメント利益	765	771	263	1,800	—	1,800

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,800
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	194
全社費用（注）	△164
四半期連結損益計算書の営業利益	1,830

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,858	6,871	4,176	20,906	—	20,906
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,858	6,871	4,176	20,906	—	20,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	803	598	—	1,402	—	1,402
計	10,662	7,470	4,176	22,309	—	22,309
セグメント利益	210	942	12	1,165	—	1,165

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,165
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	244
全社費用（注）	△164
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

日本セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において921百万円であります。